

平成 1 9 年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成 1 9 年 6 月

担当部局名：総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 他 5 課室

施策名	電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供			政策体系上の位置付け																									
				4 「u-Japan政策」の推進 政策13																									
施策の概要	<p>1 電気通信事業における競争環境の整備 ネットワーク構造の変化に対応した競争ルール等の検討を行うとともに、電気通信市場の競争状況の評価を行い、公正な競争環境の整備を図っていく。</p> <p>2 高速・超高速ネットワークインフラの整備 都市部と過疎地域等の情報通信格差の是正を図るため、民間事業者に対する金融措置等を行うとともに、地方公共団体と連携し整備を促進する。</p> <p>3 IPv6の普及促進 国民の多くが次世代インターネットプロトコルIPv6による利便性の高いサービスを楽しむことができるインターネット環境を実現するため、IPv6の普及・促進等を行っていく。</p>																												
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>1 電気通信事業における競争環境の整備 指標である「電気通信事業者数」、「ブロードバンド契約者数」とも順調に増加し、料金についても、特に携帯電話において、各種割引制度や無料通話分の充実により実質的に下降傾向にある。また、ブロードバンドの普及により、動画配信サービスが急速に普及するなど、多様で高度なサービスが提供されつつある。現状では、概ね電気通信市場の競争ルールが有効に機能し、健全な競争が行われていると認められる。</p> <p>2 高速・超高速ネットワークインフラの整備 指標である「ブロードバンド・ゼロ地域」は着実に減少しており、以上の取組は有効に機能していると言える。</p> <p>3 IPv6の普及促進 平成18年度と比較した我が国へのIPv6アドレス割り振り数は増加（平成17年度91→平成18年度96）しており、IPv6への移行に向けた実証実験等で得られる各種技術や金融措置等は有効に機能していると言える。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <p>電気通信事業の公正な競争環境等の整備により、電気通信事業の健全な発達及び低廉で多様・高度なサービスの提供を促す。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>目標値</th> <th>目標年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気通信事業者数の推移</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,090</td> <td>13,774</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド契約者数等の推移</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19,557,146</td> <td>23,301,105</td> <td>26,438,403</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンドゼロ地域の解消</td> <td>0%</td> <td>平成22年度</td> <td>7.0%</td> <td>6.1%</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度	電気通信事業者数の推移	—	—	13,090	13,774	14,296	ブロードバンド契約者数等の推移	—	—	19,557,146	23,301,105	26,438,403	ブロードバンドゼロ地域の解消	0%	平成22年度	7.0%	6.1%	4.8%
主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度																								
電気通信事業者数の推移	—	—	13,090	13,774	14,296																								
ブロードバンド契約者数等の推移	—	—	19,557,146	23,301,105	26,438,403																								
ブロードバンドゼロ地域の解消	0%	平成22年度	7.0%	6.1%	4.8%																								
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等 第164回国会小泉内閣総理大臣施政方針演説	年月日 平成18年1月20日	記載事項（抜粋） 我が国は、この4年半で、高速インターネットの加入者数が85万から2200万人へ、インターネットを使った株式取引の割合が6パーセントから29パーセントへ、それぞれ急成長し、世界で最も低い料金で素早く多くの情報に接することができる「世界最先端のIT国家」となりました。																										